

令和 3 年度

旭 市

水道事業会計決算

1. 決算書

令和3年度	旭市水道事業決算報告書	1
令和3年度	旭市水道事業損益計算書	5
令和3年度	旭市水道事業剰余金計算書	6
令和3年度	旭市水道事業剰余金処分計算書(案)	6
令和3年度	旭市水道事業貸借対照表	8

2. 決算附属書類

令和3年度	旭市水道事業報告書	10
令和3年度	旭市水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
	収益費用明細書	19
	固定資産明細書	22
	企業債明細書	23
	注記	24

令和3年度 旭市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款	円	円	円
水道事業収益	1,659,699,000	0	0
第1項			
営業収益	1,451,147,000	0	0
第2項			
営業外収益	208,552,000	0	0

支出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
第1款	円	円	円	円	円	円
水道事業費用	1,448,270,000	0	0	0	0	1,448,270,000
第1項						
営業費用	1,391,255,000	0	0	△ 10,261,000	0	1,380,994,000
第2項						
営業外費用	35,618,000	0	0	10,261,000	0	45,879,000
第3項						
特別損失	1,397,000	0	0	0	0	1,397,000
第4項						
予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

(税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,659,699,000	円 1,647,063,291	円 △ 12,635,709	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 円 129,368,382
1,451,147,000	1,433,944,483	△ 17,202,517	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 129,353,553
208,552,000	213,118,808	4,566,808	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 14,829

(税込)

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,448,270,000	円 1,372,217,303	円 6,600,000	円 69,452,697	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 円 91,924,791
0	1,380,994,000	1,326,800,304	6,600,000	47,593,696	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 91,745,298
0	45,879,000	45,309,783	0	569,217	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 123,882
0	1,397,000	107,216	0	1,289,784	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 55,611
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額	継続費通次繰越額に係る財源充 当 額
第 1 款 資 本 的 収 入	円 38,333,000	円 0	円 38,333,000	円 0	円 0
第 1 項 負 担 金	15,384,000	0	15,384,000	0	0
第 2 項 給 水 申 込 納 付 金	22,949,000	0	22,949,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第 1 款 資 本 的 支 出	円 191,080,000	円 0	円 0	円 0	円 191,080,000	円 0	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	127,033,000	0	0	0	127,033,000	0	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	44,046,000	0	0	0	44,046,000	0	0
第 3 項 そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0	0	0	1,000	0	0
第 4 項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額72,305,530円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,719,900円、減債積立金44,045,420円、過年度分損益勘定留保資金25,540,210円で補てんした。

(税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
			円	円
円 38,333,000	円 28,132,500	円 △ 10,200,500	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税)	円 2,332,400
15,384,000	2,476,100	△ 12,907,900		
22,949,000	25,656,400	2,707,400	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税)	円 2,332,400

(税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 191,080,000	円 100,438,030	円 0	円 0	円 0	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税)	円 5,052,300
127,033,000	56,392,610	0	0	0	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税)	円 5,052,300
44,046,000	44,045,420	0	0	0		580
1,000	0	0	0	0		1,000
20,000,000	0	0	0	0		20,000,000

令和3年度 旭市水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		保険差益	その他資本剰余金
前年度末残高	円 3,793,724,031	円 122,640	円 1,367,176
前年度処分額	43,901,318	0	0
議会の議決による処分額	43,901,318	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	43,901,318	0	0
処分後残高	3,837,625,349	122,640	1,367,176
当年度変動額	0	0	6,992,900
減債積立金の使用	0	0	0
長期前受金の振替	0	0	225,100
有形固定資産の受贈	0	0	6,767,800
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	3,837,625,349	122,640	8,360,076

令和3年度 旭市水道事業剰余金処分計算書（案）

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

	資本金	資本剰余金
当年度末残高	円 3,837,625,349	円 8,482,716
議会の議決による処分額	44,045,420	0
減債積立金の積立	0	0
建設改良積立金の積立	0	0
資本金への組入	44,045,420	0
処分後残高	3,881,670,769	8,482,716

余 金	
資 本 剩 余 金	合 計
	円
	1,489,816
	0
	0
	0
	0
	0
	1,489,816
	6,992,900
	0
	225,100
	6,767,800
	0
	8,482,716

(税抜)

未処分利益剰余金
円
316,079,026
△ 316,079,026
△ 37,533,606
△ 234,500,000
△ 44,045,420
(繰越利益剰余金)
0

(税抜)

余 金				資 本 合 計
減 債	利 益	剩 余	金	
積 立 金	積 立 金	未 処 分 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計	
円 0	円 960,000,000	円 288,634,757	円 1,248,634,757	円 5,043,848,604
95,833,439	148,900,000	△ 288,634,757	△ 43,901,318	0
95,833,439	148,900,000	△ 288,634,757	△ 43,901,318	0
95,833,439	0	△ 95,833,439	0	0
0	148,900,000	△ 148,900,000	0	0
0	0	△ 43,901,318	△ 43,901,318	0
95,833,439	1,108,900,000	(繰越利益剰余金) 0	1,204,733,439	5,043,848,604
△ 44,045,420	0	316,079,026	272,033,606	279,026,506
△ 44,045,420	0	44,045,420	0	0
0	0	0	0	225,100
0	0	0	0	6,767,800
0	0	272,033,606	272,033,606	272,033,606
51,788,019	1,108,900,000	(当年度未処分利益剰余金) 316,079,026	1,476,767,045	5,322,875,110

令和3年度 旭市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

(税抜)

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		93,497,123		
ロ 建物	158,141,392			
減価償却累計額	<u>△ 84,875,538</u>	73,265,854		
ハ 構築物	12,513,815,489			
減価償却累計額	<u>△ 8,513,476,732</u>	4,000,338,757		
ニ 機械及び装置	945,661,116			
減価償却累計額	<u>△ 706,029,083</u>	239,632,033		
ホ 車両運搬具	12,064,279			
減価償却累計額	<u>△ 11,180,460</u>	883,819		
ヘ 工具器具及び備品	4,471,280			
減価償却累計額	<u>△ 2,939,342</u>	1,531,938		
有形固定資産合計			4,409,149,524	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>156,585</u>		
無形固定資産合計			<u>156,585</u>	
固定資産合計				4,409,306,109
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,462,478,933	
(2) 未収金		252,399,580		
貸倒引当金		<u>△ 1,230,000</u>	251,169,580	
(3) 貯蔵品			<u>14,768,835</u>	
流動資産合計				<u>3,728,417,348</u>
資産合計				<u>8,137,723,457</u>

負債の部

(税抜)

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			523,244,003	
(2) 引当金			<u>52,574,000</u>	
固定負債合計				575,818,003
4 流動負債				
(1) 企業債			51,754,018	
(2) 未払金			151,161,414	
(3) 引当金			7,207,000	
(4) その他流動負債			<u>20,111</u>	
流動負債合計				210,142,543
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,121,877,937	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,092,990,136</u>	
繰延収益合計				<u>2,028,887,801</u>
負債合計				<u><u>2,814,848,347</u></u>

資本の部

6 資本金				3,837,625,349
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 保険差益		122,640		
ロ その他資本剰余金		<u>8,360,076</u>		
資本剰余金合計			8,482,716	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		51,788,019		
ロ 建設改良積立金		1,108,900,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>316,079,026</u>		
利益剰余金合計			<u>1,476,767,045</u>	
剰余金合計				<u>1,485,249,761</u>
資本合計				<u>5,322,875,110</u>
負債資本合計				<u><u>8,137,723,457</u></u>

令和3年度 旭市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

旭市水道事業は、平成17年7月1日から旧旭市、海上町、飯岡町及び干潟町の各水道事業を引き継ぎ、市民の生活に不可欠なライフラインとして、安心・安全な水を安定して供給することを目的とし、施設の整備や維持管理を行うとともに健全な事業運営に努めてまいりました。

(業務状況)

年度末の給水状況は、給水人口57,020人、給水件数21,227件で、普及率は89.5%となりました。年間給水量については6,246,122 m^3 で前年度に比較すると29,425 m^3 (0.5%)の増となりました。

また、料金収入の基礎となる年間有収水量は5,723,532 m^3 で、前年度に比較すると37,266 m^3 (0.6%)の減となりました。

なお、一日最大給水量は7月17日に19,528 m^3 で、前年度に比較すると142 m^3 (0.7%)の減となりました。一日平均給水量は17,113 m^3 となり、前年度に比較すると81 m^3 (0.5%)の増となりましたが、有収率は91.6%で前年度に比較すると1.1ポイントの減となりました。

(建設状況)

本年度は建設改良工事として、鎌数地区、三川地区及びさくら台地区に口径75mmから250mmの耐震型配水管を延べ277.13m布設替えしました。

(経理状況)

収益的収支については、事業収益は1,517,694,909円(税抜)で前年度に比較すると4,757,176円(0.3%)の減となり、対する事業費用は1,245,661,303円(税抜)で前年度に比較すると32,057,343円(2.5%)の減で、差し引き272,033,606円(税抜)の純利益が生じました。

資本的収支については、資本的収入28,132,500円(税込)、資本的支出100,438,030円(税込)となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額72,305,530円(税込)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,719,900円、減債積立金44,045,420円、過年度分損益勘定留保資金25,540,210円で補てんいたしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.69ポイント増の121.84%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.31ポイント増の108.80%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

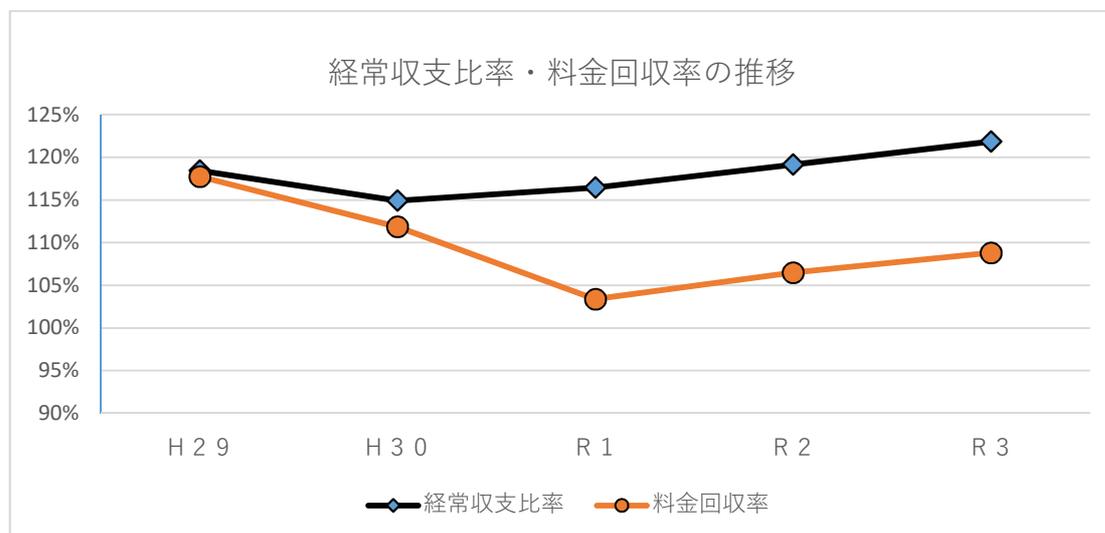
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.38ポイント増の68.35%となり、更新時期を迎える資産が多くなっていることがわかります。

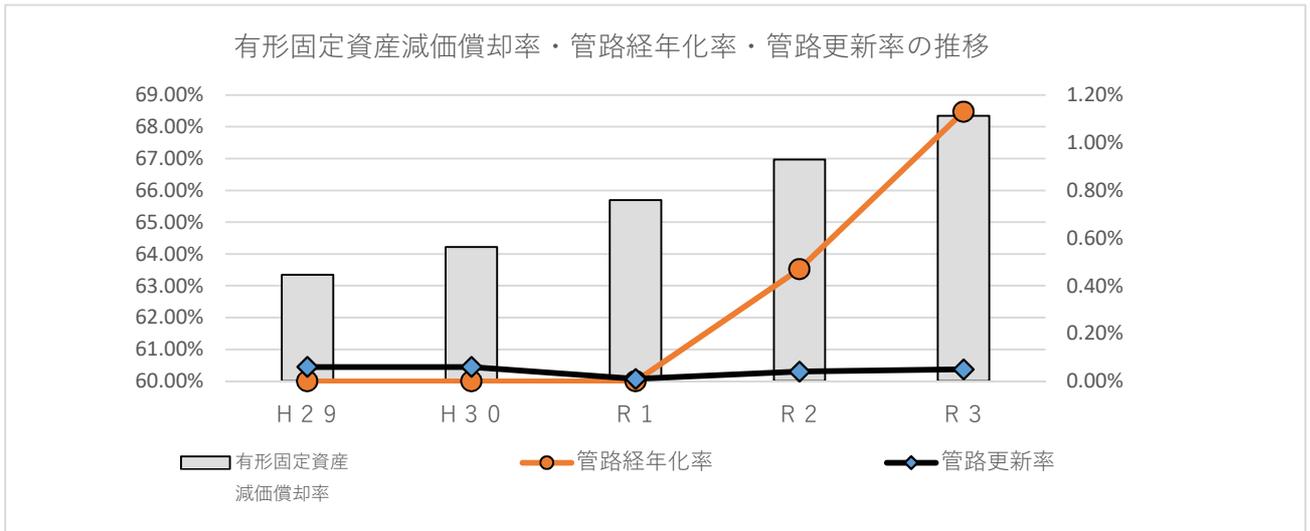
法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.66ポイント増の1.13%となり、令和2年度から耐用年数を超える管路が現れ始めました。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.01ポイント増の0.05%に留まっています。

今後は「旭市水道事業ビジョン」及び「旭市水道耐震化計画」から成る旭市水道事業長期計画により、配水場施設や基幹・重要給水管路の耐震化を進めるとともに、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
経常収支比率	118.44%	114.93%	116.46%	119.15%	121.84%
料金回収率	117.74%	111.85%	103.38%	106.49%	108.80%
有形固定資産減価償却率	63.35%	64.22%	65.70%	66.97%	68.35%
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.47%	1.13%
管路更新率	0.06%	0.06%	0.01%	0.04%	0.05%





(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第6号	令和2年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和3年8月30日	令和3年9月22日
第6号	令和4年度旭市水道事業会計予算の議決について	令和4年3月1日	令和4年3月22日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項（特別職を除く）

区 分	当年度末職員数	前年度末職員数	増減	備考
課 長	1 人	1 人	0 人	
副 課 長	0	1	△ 1	
経營業務班	3	4	△ 1	
工 務 班	7	6	1	
合 計	11	12	△ 1	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況（契約金額500万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税
水配R03第1号 さくら台地区 配水管布設替工事	φ250 耐震型ダクタイル鋳鉄管 6.10 m φ200 耐震型ダクタイル鋳鉄管 6.90 m φ200 仕切弁設置 2 基	円 8,567,900 (778,900)
水配R03第2号 三川地区 配水管布設替工事	φ100 耐震型ポリエチレン管 222.83 m φ75 耐震型ポリエチレン管 21.70 m φ100 仕切弁設置 2 基 φ75 仕切弁設置 1 基 φ75 不断水簡易仕切弁設置 1 基 消火栓設置 1 基	15,198,700 (1,381,700)
水配R03第3号 鎌数地区 配水管布設替工事	φ200 耐震型ダクタイル鋳鉄管 6.80 m φ200 耐震型ステンレス鋼管 12.80 m φ200 仕切弁設置 2 基	16,497,800 (1,499,800)

(2) 保存工事の概況（契約金額300万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税
消火栓修繕工事 (管) その2	舗装修繕 8 箇所 消火栓鉄蓋交換 1 箇所	円 3,496,900 (317,900)
旭配水場 No.1配水ポンプ 分解整備業務委託	分解整備・部品交換 1 箇所	6,600,000 (600,000)

(税込)

契約年月日	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
令和3年10月18日	令和3年10月19日	令和4年2月24日	大真工業(株) (随意契約) ※入札不調のため
令和3年12月2日	令和3年12月3日	令和4年3月25日	大真工業(株) (一般競争入札)
令和3年12月2日	令和3年12月3日	令和4年3月25日	大真工業(株) (一般競争入札)

(税込)

契約年月日	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
令和3年11月12日	令和3年11月13日	令和4年2月25日	(有)小久保土木 (一般競争入札)
令和3年9月27日	令和3年9月28日	工程率75%	荏原商事(株) 千葉営業所 (随意契約) ※施設状況の熟知

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	当年度	前年度	比 較		備 考	
			增 減	前 年 比		
給 水 人 口	57,020 人	57,176 人	△ 156 人	99.7 %		
給 水 件 数	21,227 件	20,991 件	236 件	101.1 %		
年 間 給 水 量	6,246,122 m ³	6,216,697 m ³	29,425 m ³	100.5 %		
有 効 水 量	有 収 水 量 (有 収 率)	5,723,532 m ³ (91.6%)	5,760,798 m ³ (92.7%)	△ 37,266 m ³	99.4 %	
	無 収 水 量 (無 収 率)	95,725 m ³ (1.6%)	111,780 m ³ (1.8%)	△ 16,055 m ³	85.6 %	
無 効 水 量 (無 効 率)	426,865 m ³ (6.8%)	344,119 m ³ (5.5%)	82,746 m ³	124.0 %		
一 日 最 大 給 水 量	19,528 m ³	19,670 m ³	△ 142 m ³	99.3 %		
一 日 平 均 給 水 量	17,113 m ³	17,032 m ³	81 m ³	100.5 %		

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	前 年 比
営業 収益	給 水 収 益	1,293,535,530	85.2	1,296,762,390	85.2	△ 3,226,860	99.8
	そ の 他 営 業 収 益	11,055,400	0.7	9,865,500	0.6	1,189,900	112.1
営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	79,475,000	5.2	80,186,000	5.3	△ 711,000	99.1
	補 助 金	75,158,000	5.0	74,998,000	4.9	160,000	100.2
	長 期 前 受 金 戻 入	56,716,262	3.8	60,004,548	4.0	△ 3,288,286	94.5
	雑 収 益	1,754,717	0.1	635,647	0.0	1,119,070	276.1
合 計		1,517,694,909	100.0	1,522,452,085	100.0	△ 4,757,176	99.7

(3) 事業費に関する事項

(税抜)

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	前 年 比
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	752,051,993	60.4	750,737,493	58.7	1,314,500	100.2
	配 水 及 び 給 水 費	164,288,442	13.2	169,524,359	13.3	△ 5,235,917	96.9
	総 係 費	79,147,535	6.3	105,404,053	8.2	△ 26,256,518	75.1
	減 価 償 却 費	236,595,684	19.0	239,688,465	18.8	△ 3,092,781	98.7
	資 産 減 耗 費	2,971,352	0.2	2,445,810	0.2	525,542	121.5
費 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,547,192	0.7	9,801,666	0.8	△ 1,254,474	87.2
	雑 支 出	2,007,500	0.2	116,800	0.0	1,890,700	1,718.8
損 失 特 別	過 年 度 損 益 修 正 損	51,605	0.0	0	0.0	51,605	皆増
合 計		1,245,661,303	100.0	1,277,718,646	100.0	△ 32,057,343	97.5

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額1,500万円以上)

(税込)

契 約 年 月 日	契 約 金 額 ()書きは内消費税	契 約 の 内 容	契 約 の 方 相 手	備 考
R3. 4. 1	円 61,312,790 (5,573,890)	旭市上下水道お客様 センター業務等包括委託	シーデーシー 情報システム(株) (随意契約) ※次期更新までの 契約期間延長のため	長期継続契約 R3. 4. 1~R4. 10. 31 公共下水道事業 と同一契約
R3. 7. 1	16,280,000 (1,480,000)	旭配水場ポンプ施設 更新及び基幹管路更新 基本設計業務委託	(株)N J S 千葉事務所 (一般競争入札)	
R3. 12. 2	15,198,700 (1,381,700)	水配R03第2号三川地区 配水管布設替工事	大真工業(株) (一般競争入札)	
R3. 12. 2	16,497,800 (1,499,800)	水配R03第3号鎌数地区 配水管布設替工事	大真工業(株) (一般競争入札)	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位 円)

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備 考
政府資金	63,644,095	0	26,355,466	37,288,629	
機構資金	555,399,346	0	17,689,954	537,709,392	
合 計	619,043,441	0	44,045,420	574,998,021	

ロ. 一時借入金の概況

該当借入なし

(3) その他経理に関する重要事項

該当事項なし

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ. 収益的収入

①他会計補助金 79,475,000円は、児童手当に要する経費として、職員給与費に 288,000円 (特定収入以外)、高料金対策に要する経費として、支払利息 8,547,192円び減価償却費 70,639,808円 (特定収入以外) に充当した。

②県補助金 75,158,000円は、特定収入以外として減価償却費に全額充当した。

令和3年度旭市水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(税抜)
円

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	272,033,606
	減価償却費	236,595,684
	資産減耗費	2,971,352
	雑支出	132,742
	貸倒引当金の増減額	541,000
	賞与引当金の増減額	△ 726,000
	長期前受金戻入額	△ 56,716,262
	支払利息	8,547,192
	未収金の増減額	△ 12,526,730
	未払金の増減額	9,696,412
	棚卸資産の増減額	△ 149,887
	預り金の増減額	8,851
	小計	460,407,960
	利息の支払額	△ 8,547,192
	業務活動によるキャッシュフロー	451,860,768
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 51,340,310
	工事負担金による収入	2,476,100
	給水申込納付金	23,324,000
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 25,540,210
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 44,045,420
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 44,045,420
4	資金の増加額	382,275,138
5	資金の期首残高	3,080,203,795
6	資金の期末残高	3,462,478,933

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1	水道事業 収 益			円			
				1,517,694,909			
		1	営 業 収 益			1,304,590,930	
		1	給 水 収 益			1,293,535,530	
				1	水 道 料 金	1,293,535,530	
		2	そ の 他 営 業 収 益			11,055,400	
		1	手 数 料			1,965,500	
		2	他 会 計 負 担 金			9,089,900	
		2	営 業 外 収			213,103,979	
		1	他 会 計 補 助 金			79,475,000	
				1	一 般 会 計 補 助 金	79,475,000	
		2	補 助 金			75,158,000	
		1	補 助 金			75,158,000	
		3	長 期 前 受 金 戻 入			56,716,262	
		1	国 県 補 助 金 長 期 前 受 金			16,273,682	
		2	工 事 負 担 金 長 期 前 受 金			2,715,684	
		3	給 水 申 込 金 長 期 前 受 金			31,299,254	
		4	受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金			6,427,642	
		4	雑 収 益			1,754,717	
		1	そ の 他 雑 収 益			1,754,717	

費用

(税抜)

款	項	目	節	金額	備考		
1	水道事業費用			円 1,245,661,303			
		1	営業費用	1,235,055,006			
		1	原水及び浄水費	752,051,993			
				1	受水費	752,051,993	
		2	配水及び給水費	164,288,442			
				1	給料	21,118,800	予算額 24,780,000円
				2	手当	7,998,744	予算額 13,068,000円
				3	賞与引当金繰入金額	3,374,413	予算額 3,799,000円
				4	法定福利費	5,964,868	予算額 7,313,000円
				5	退職手当金組合負担金	2,494,000	予算額 2,494,000円
				6	旅費	50,365	
				7	被服費	68,252	
				8	備用品費	314,101	
				9	燃料費	378,901	
				10	光熱水費	732,725	
				11	印刷製本費	48,000	
				12	通信運搬費	602,782	
				13	委託料	37,463,228	
				14	手数料	2,593,800	
				15	賃借料	4,533,800	
				16	修繕費	60,164,675	
				17	動力費	14,331,820	
				18	薬品費	1,018,400	
				19	保険料	992,068	
				20	公課費	44,700	
				3	総係費	79,147,535	
					1	給料	16,806,000 予算額 18,180,000円
					2	手当	7,436,915 予算額 10,504,000円
					3	賞与引当金繰入金額	1,648,023 予算額 3,408,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			4 法定福利費	5,162,411	予算額 5,538,000円
			5 退職手当金 組合負担金	3,048,000	予算額 3,048,000円
			6 備用品費	361,655	
			7 光熱水費	1,219,613	
			8 通信運搬費	3,298,476	
			9 委託料	35,002,950	
			10 手数料	3,430,342	
			11 賃借料	201,426	
			12 研修費	82,864	
			13 負担金	218,860	
			14 貸倒引当金額 繰入	1,230,000	
		4 減価償却費		236,595,684	
		1 有形固定資産 減価償却費		236,595,684	
		5 資産減耗費		2,971,352	
		1 固定資産 除却費		2,971,352	
	2 営業外費用			10,554,692	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		8,547,192	
		1 企業債利息		8,547,192	
		2 雑支出		2,007,500	
		1 その他雑支出		2,007,500	
	3 特別損失			51,605	
		1 過年度損益 修正損		51,605	
		1 過年度損益 修正損		51,605	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(税抜)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度 減少額	累 計		
土 地	円 86,729,323	円 6,767,800	円 0	円 93,497,123	円 0	円 0	円 0	円 93,497,123	
建 物	158,141,392	0	0	158,141,392	2,525,499	0	84,875,538	73,265,854	
構 築 物	12,473,191,634	58,481,264	17,857,409	12,513,815,489	216,339,050	15,122,882	8,513,476,732	4,000,338,757	
機 械 及 び 装 置	939,893,806	8,807,310	3,040,000	945,661,116	17,319,754	2,888,000	706,029,083	239,632,033	
車 両 運 搬 具	12,064,279	0	0	12,064,279	229,585	0	11,180,460	883,819	
工 具 器 具 及 び 備 品	6,167,780	0	1,696,500	4,471,280	181,796	1,611,675	2,939,342	1,531,938	
合 計	13,676,188,214	74,056,374	22,593,909	13,727,650,679	236,595,684	19,622,557	9,318,501,155	4,409,149,524	

(2) 無形固定資産明細書

(税抜)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	円 275,785	円 0	円 0	円 119,200	円 156,585	過年度分
施 設 利 用 権	13,542	0	0	13,542	0	過年度分
合 計	289,327	0	0	132,742	156,585	

企 業 債 明 細 書

令和4年3月31日現在

種 類	許可 年度	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利 率 (年利)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
政府資金	4	平成 5. 4. 27	円 131,000,000	円 8,055,069	円 122,586,610	円 8,413,390	% 4.400	令和 05. 3. 25	資 金 運 用 部	旧飯岡
政府資金	4	平成 5. 5. 28	148,900,000	9,155,723	139,336,994	9,563,006	4.400	令和 05. 3. 25	資 金 運 用 部	旧海上
政府資金	5	平成 6. 3. 23	164,700,000	9,144,674	145,387,767	19,312,233	3.650	令和 06. 3. 1	資 金 運 用 部	旧海上
公庫資金	16	平成 17. 3. 30	20,400,000	878,498	9,422,173	10,977,827	2.100	令和 15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	旧海上
公庫資金	19	平成 20. 3. 25	90,400,000	3,663,534	30,430,836	59,969,164	2.050	令和 18. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
機構資金	20	平成 21. 3. 25	95,900,000	3,835,561	28,746,317	67,153,683	1.900	令和 19. 3. 20	地方公営企業等金融機構	
機構資金	21	平成 22. 3. 25	64,500,000	2,250,439	14,809,022	49,690,978	2.100	令和 22. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	22	平成 23. 3. 24	22,600,000	784,603	4,492,578	18,107,422	1.900	令和 23. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	23	平成 24. 3. 27	11,900,000	412,630	1,995,043	9,904,957	1.700	令和 24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	24	平成 25. 3. 26	7,900,000	274,636	1,074,343	6,825,657	1.500	令和 25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	25	平成 26. 3. 25	14,700,000	1,473,524	8,731,767	5,968,233	0.500	令和 08. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	27	平成 28. 3. 24	30,400,000	1,144,529	1,144,529	29,255,471	0.500	令和 28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	28	平成 29. 3. 30	170,800,000	0	0	170,800,000	0.600	令和 29. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	29	平成 30. 3. 29	35,400,000	1,416,000	2,832,000	32,568,000	0.500	令和 27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	30	平成 30. 8. 29	25,400,000	1,016,000	2,032,000	23,368,000	0.500	令和 27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	30	平成 30. 11. 29	13,500,000	540,000	1,080,000	12,420,000	0.600	令和 27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	2	令和 3. 3. 30	40,700,000	0	0	40,700,000	0.200	令和 18. 3. 20	地方公共団体金融機構	
合 計			1,089,100,000	44,045,420	514,101,979	574,998,021				

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

ロ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月まで）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金5,748,436円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金689,000円を取り崩した。

ハ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 過年度損益修正事項

イ 無形固定資産明細書

過年度分の減価償却不足額について、修正額を当年度減価償却額欄に計上し、営業外費用の雑支出として処理した。

